

令和元年度一般会計決算の概要

※（ ）内は主要施策報告書のページ

1. 決算の状況 (P3, P4)

歳入決算額	22,693,702千円
歳出決算額	22,437,956千円
歳入歳出差引額	255,746千円
翌年度へ繰り越すべき財源	44,958千円
実質収支額	210,788千円

○歳入

市税全体としては、2.2%の増、交付税については、普通交付税が4.8%増、特別交付税が1.2%増となり、地方交付税全体としては4.2%の増となりました。また、国庫支出金が27.1%増、県支出金については24.2%増となったほか、市債が45.4%増となるなど、主な歳入が増加したため、全体としては、前年度比12.5%の増となりました。また、ふるさと寄附金は89.2%の増となるなど大きな伸びとなりました。

○歳出

市営住宅統合建替事業をはじめ、立石中学校大規模改造事業や公共施設等適正管理推進事業を活用した施設の長寿命化を行いました。

また、小規模校の特色を生かした魅力ある学校づくりを推進するため、タブレットを活用した学習やオンライン英会話の取り組みを行いました。

その他、橋梁維持補修事業やスマートIC設置関連事業などを継続して実施しました。歳出全体では、前年度比12.6%の増となりました。

2. 市債と基金の状況 (P6)

(単位：千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
地方債残高	18,330,814	18,353,076	17,741,807	17,771,404	18,495,912
うち臨時財政対策債	9,016,164	9,248,795	9,442,759	9,595,572	9,553,956
基金残高	4,359,870	4,119,787	3,433,859	3,069,252	2,907,891
うち財政調整基金	3,317,453	2,970,837	2,224,171	1,727,756	1,440,992

地方債残高については、前年度末より約7億2千万円の増となりました。

基金については財政調整基金残高が約2億9千万円減少しましたが、主にはふるさと寄附金を原資としたまちづくり支援基金残高が約2億8千万円増えるなどしたため、全体として基金残高は前年度末より約1億6千万円減少しました。

3. 主要指標の状況 (P9, P10)

	H27	H28	H29	H30	R1
経常収支比率	95.1%	97.1%	98.3%	98.6%	98.5%
実質公債費比率	12.3%	12.2%	11.9%	10.2%	9.1%
将来負担比率	69.2%	64.3%	56.2%	41.9%	41.5%

財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より0.1ポイント減の98.5%となりましたが、歳入が増えたことや、歳出で物件費などが減少したことがその主な要因です。

財政健全化判断比率については、いずれの比率とも早期健全化基準内となっています。実質公債費比率については、昨年度より1.1ポイント改善され9.1%となり、将来負担比率については、0.4ポイント改善され41.5%となりました。

(実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため算定されていません。)

◎特別会計

区 分	歳 入	歳 出	差 引	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支
	(A)	(B)	(A)-(B)	継続費 通次 繰越額	繰 越 明許費 繰越額	事 故 繰 越 繰越額	計	
国民健康保険事業特別会計	5,677,826	5,563,242	114,584					114,584
後期高齢者医療特別会計	975,746	947,987	27,759					27,759
介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	4,287,124	4,217,193	69,931					69,931
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	54,138	45,422	8,716					8,716
工業団地整備事業特別会計	46,455	0	46,455					46,455